

よりグローバル視点に立った、 社会への貢献を続けていきます。

代表取締役社長

藤原真一

Representative Director and President

Shinichi Fujiwara

事業活動における重要な指標

おかげさまで当社は昨年、旧新日鉄から分社して10周年を迎えることができました。その間、CSR経営に関する時代の要請は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」や2016年に発効した「パリ協定」の内容が示すように、今や環境問題のみならず、貧困、人権侵害、教

育などの社会問題についても幅広く企業が自発的に取り組むことを求められております。

私は社長に就任して以降、お客さまのニーズに応えるのはもちろんのこと、社会と企業が共に持続的な発展を目指していくために、サステナビリティを経営判断の重要な指標として位置づけてまいりました。私たちの活動が各事業拠点やプロジェクトを実行する国・

地域の経済発展やエネルギー問題の解決、環境負荷の低減などに広く寄与できているかどうか。これは、私が経営者として当社グループの舵取りをする上で、常に意識すべき大事な視点だと考えております。

社会の持続可能な発展に、私たちの事業活動が確実にリンクできているとき、そこに当社グループの存在価値があります。

今後もこの評価指標を大事にしつつ、ビジネスの仕組みを考え、知恵を出し続けていきたいと思っております。

コンプライアンスの徹底

当社グループが責任と誇りを持ちながら持続的にビジネスを行っていくために、留意すべきいくつかの重要な課題があります。

まず必須になるのは、事業活動の全ての面におけるコンプライアンスの実践・徹底です。特に、グローバルに事業を展開するにあたっては、贈収賄や不正競争などコンプライアンスの問題に直面するリスクは高く、社員に悪意がなくとも、いつの間にか不正に加担してしまう危険が常に潜んでいます。

営業コンプライアンスをリスクマネジメント上の重要課題と位置づけ、内部統制や社員教育を強化してきましたが、経営としても、プロジェクトに依拠する際には、国・地域の状況や事業パートナーのコンプライアンス風土などを慎重に見極め、適切な意思決定を行っていく所存です。企業は社会的な存在であり、当社グループは、



社会正義に反する行為は絶対に行いません。この姿勢は引き続き徹底してまいります。

人財育成における「グローバル×ローカル」と「エクスターナル・ネットワーキング」

次に重要な課題は、人財の育成です。では、どういう人財を目指すのか。ひとつは、グローバル×ローカルというアプローチになります。グローバルな視点では、持続可能な社会の発展を目指すべきですが、実際のビジネスの現場では、国・地域・お客さまの事情は千差万別です。理想論を唱えるだけでは、ときに対立する利害関係は平行線のままで、なかなか前に進みません。今、求められているのは、グローバルな視点を持ちつつ、ローカルな事情も考慮して、主体的に解決策を考え、多様性の中でリーダーシップを発揮できる人財です。私は、こういう人財を育て、再生産していく仕組みをグループ内で整備することが急務だと考えています。

また、「エクスターナル・ネットワーキング」という言葉を、私のメッセージの中で繰り返し発信するようにしています。社会のさまざまな課題に対して、当社グループで保有する技術や

人財だけでは、最適なソリューションを提供することはできません。社員一人ひとりが、社外に幅広いネットワークを持ち、繋がりを保持している状態は、会社にとっての無形の財産です。社外からの刺激を受けることで、社会動向に敏感、かつ短期的な思考に陥らない柔軟な発想が社員たちに育まれていきます。そういう人財が集まって、外に開いた組織風土をつくります。

社会貢献活動も人財育成と捉える

当社グループは、本業以外の社会貢献活動にも力を入れておりますが、これも、一企業市民として社会にお役に立つということに加え、社員が各種活動に参加することで、普段はお付き合いのない社外の方々と接し、いろいろな気づきや成長が得られる——という社会貢献基本方針の思想に基づいています。私も機会を見つけては活動に参加し、NPOや学校関係者の皆さまの情熱に感服し新鮮な刺激を受けています。まさに、情けは人のためならず、自らを磨くため、ということです。

最近の主な活動としては、中・高校生向けの教育活動（情熱・先端Mission-Eなど）、被災地ボランティア・募金、地域共生型ガーデン（エ

ンジ村）の運営、街の美化清掃、リースパソコン寄贈などがあります。こうした活動は、会社から強制するものではありませんが、経営幹部が率先して行うことで、社員が自発的に参加したくなるような雰囲気づくりを進めていきたいと思います。

未来へ向けて

昨年策定した2020年に向けた戦略目標、また併せて改訂した企業理念や価値規準、CSR基本方針に基づき、お客さまとの対話を重視したソリューション型営業の展開や女性・海外人財の登用・支援の加速など具体的な活動を既に開始しております。

今から40年以上前に、鉄鋼会社のエンジニアリング部門として発足した集団が、時代の要請に応えながら、さまざまな課題に挑戦し、ときには失敗をしつつも、着実に事業領域を拡げ、グローバル化を進め、今の当社グループになりました。これからも、堅持すべき点と変革すべき点、それぞれをしっかりと見定め、社内外の連携をより深めながら、グローバルなマーケットで、当社グループの存在価値を示していけるよう、〈責任感と情熱〉を胸に努力を続けてまいります。

事業の概況

当社グループの2016年度の事業概況は、海洋事業及び環境ソリューション事業の受注減により4期振りに3,000億円を割り込むことになりました。

売上高は過年度の受注減などにより前年度比482億円減の2,675億円に、経常利益も売上規模減の影響から前年度比で減

少、68億円となりました。

2006年の分社独立以降は、リーマンショック後の世界金融恐慌などの環境変化を乗り越え、収益力と財務基盤の強化を進めてきました。しかしながら現在、資源価格の急落や中国の経済成長の鈍化など、事業環境は変化し、当社事業にもその影響

が及んでいます。

こうした経営環境の激変に対応し、持続可能な社会の実現にこれからも当社が貢献し続けるため、企業理念、価値規準の見直しを昨年度行いました（次ページ）。これらをグループ社員全員で共有し、経営のリーダーシップのもと、一丸となって進んでまいります。